



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場会社名 株式会社 リンクアンドモチベーション 上場取引所 東  
 コード番号 2170 URL http://www.lmi.ne.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)小笹 芳央  
 (役職名)取締役 グループデザ (氏名)大野 俊一 (TEL) 03-3538-8558  
 問合せ先責任者 イン本部担当  
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	28,873	29.0	1,669	7.2	1,583	4.8	931	11.9
25年12月期	22,383	19.7	1,558	35.6	1,510	33.2	832	17.5
(注) 包括利益	26年12月期		938百万円(12.1%)		25年12月期		837百万円(18.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	8.60	-	17.5	8.8	5.8
25年12月期	8.59	-	21.9	14.6	7.0

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 -百万円 25年12月期 -百万円

(注) 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を実施しました。平成25年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を実施しました。平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で、株式分割を実施しました。1株当たり当期純利益額については、平成25年12月期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	17,921	6,854	38.2	60.62
25年12月期	10,371	3,794	36.6	39.17

(参考) 自己資本 26年12月期 6,854百万円 25年12月期 3,794百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	1,120	△6,124	5,489	1,016
25年12月期	461	△403	△1,970	525

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	300.00	150.00	150.00	90.00	690.00	305	36.7	8.0
26年12月期	90.00	1.10	1.10	1.10	93.30	423	45.4	6.2
27年12月期(予想)	1.10	1.10	1.10	1.10	4.40		46.9	

(注) 平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、平成25年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、それぞれ株式分割を実施しました。平成25年12月期の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

(注) 平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しました。平成26年12月期の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	33,000	14.3	1,930	15.6	1,860	17.5	1,060	13.9	9.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）株式会社インタラック、除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	113,068,000株	25年12月期	107,968,000株
② 期末自己株式数	26年12月期	200株	25年12月期	11,088,000株
③ 期中平均株式数	26年12月期	108,207,372株	25年12月期	96,880,000株

(注) 平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しました。平成25年12月期及び平成26年12月期の株式数についても、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	5,451	8.6	315	△29.0	251	△37.5	125	△29.9
25年12月期	5,019	9.8	444	△2.6	401	△6.3	179	△25.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	1.15	-
25年12月期	1.84	-

(注) 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を実施しました。平成25年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を実施しました。平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で、株式分割を実施しました。1株当たり当期純利益額については、平成25年12月期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	13,527	4,604	34.0	40.71
25年12月期	7,135	2,356	33.0	24.32

(参考) 自己資本 26年12月期 4,604百万円 25年12月期 2,356百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
2. 経営方針 .....	6
3. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

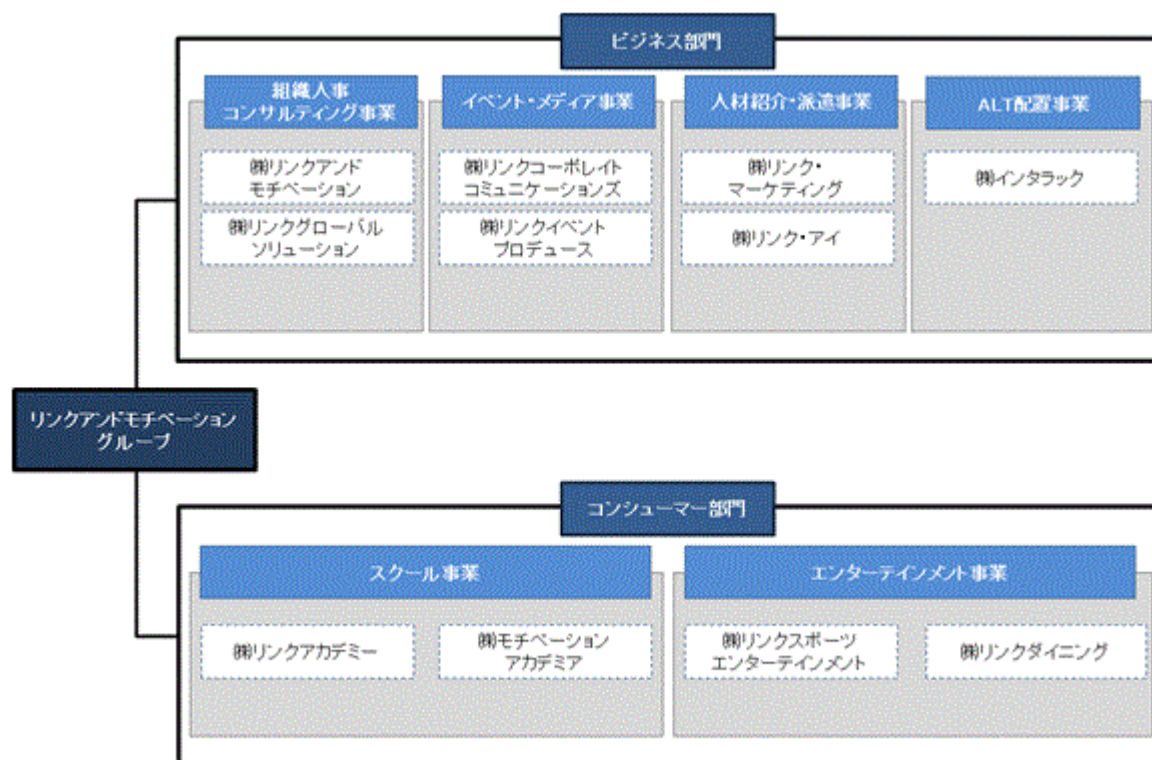
## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、足元では消費税増税影響の長期化や海外景気の下振れなど不安定な要素も散見されましたが、景気全体は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経営環境下、当社グループの当連結会計年度における売上高・各段階利益は、売上高28,873百万円(前期比129.0%)、売上総利益10,273百万円(同117.5%)、営業利益1,669百万円(同107.2%)、経常利益1,583百万円(同104.8%)、当期純利益931百万円(同111.9%)と堅調に推移しております。

当連結会計年度におけるセグメント別・事業別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであります。



## 《ビジネス部門》

ビジネス部門は、企業や学校等の法人をお客様としてビジネス展開している部門であります。当社グループの基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを活用し、組織を取り巻くステークホルダーとの関係性を強化することで組織力を向上させるサービスや人材育成支援を展開しております。

当該セグメントでは、4月よりインタラック社が連結範囲に加わったことが大きく影響し、当連結会計年度における売上高およびセグメント利益は、売上高21,532百万円(同152.3%)、セグメント利益7,750百万円(同136.2%)と、前期と比較して大幅に増加いたしました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

## (組織人事コンサルティング事業)

当該事業における当連結会計年度の売上高は6,077百万円(同113.2%)、売上総利益3,497百万円(同104.8%)となりました。

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く輩出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供しております。

当連結会計年度については、モチベーションエンジニアリングの技術を結集して型化された管理職研修や新入社員研修およびグローバル人材育成研修等のパッケージ商品、組織や個人のモチベーション状態を把握する診断ツールの拡販により、売上高・売上総利益ともに増加いたしました。

今後は、企業の人材への投資意欲の高まりに呼応し、より本質的な組織課題の解決に向けて商品・サービスの再編集を進めると共に、自社の人材育成にも注力することで、付加価値の向上を実現して更なる事業成長につなげてまいります。加えて、新たに㈱リンク・リレーション・エンジニアリングを設立し、クライアントの“顧客や応募者とのリレーション構築”において、データベースを背景にしたコンサルティングから実行までをワンストップで支援するサービスの提供を開始することで、新たな方向性の事業成長にも努めてまいります。

(イベント・メディア事業)

当該事業における当連結会計年度の売上高は2,965百万円(同94.2%)、売上総利益は1,097百万円(同98.9%)となりました。

当該事業は、モチベーションカンパニーを創り上げるために、事業活動における様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味や理解を促進し、組織活性を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

当連結会計年度については、高利益率サービスの拡充をテーマに掲げ、高原価率の広告請負サービスの提供を中止して、モチベーションエンジニアリング技術との親和性の高い社内イベントやステークホルダー向けのコミュニケーションツールの拡販を推進して参りました。高原価率の広告請負サービスの提供を中止したことに伴い、売上高は前期比で減少しましたが、周年記念イベントを始めとした利益率の高い企画型の社内イベントの拡販が奏功し、前期比で利益率向上を実現しております。

今後は、モチベーションエンジニアリング技術をサービスに注入することで、差別優位性の高い更に高利益率な商品を開発し、売上の安定化に努めてまいります。

(人材紹介・派遣事業)

当該事業における当連結会計年度の売上高は7,491百万円(同110.9%)、売上総利益は1,838百万円(同112.3%)となりました。

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でソリューション提供しております。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業、販売員・事務員などの派遣や企業の営業活動を代行する派遣・代行業等を行っております。

当連結会計年度については、企業の人員補強ニーズの高まりに伴い、販売職・営業職・事務職の全てにおいて派遣スタッフの稼働数が増加したことに加え、新卒動員・紹介の案件も順調に拡大し、売上高は大幅に増加いたしました。また、派遣スタッフの採用環境が厳しさを増す中、当社グループの基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを駆使して企業とスタッフのマッチング精度を向上させることで、スタッフの稼働長期化を実現しております。その結果、スタッフ募集費用の削減に成功し、売上総利益も前期比で増加いたしました。

今後も、企業ニーズへのマッチング精度を高めてスタッフ稼働の長期化を更に促進させることで、募集コストの削減に努めてまいります。また、当社グループのスクール事業でスキルアップした個人にスタッフ登録を促し、企業への派遣や紹介につなげる活動も更に加速させることで、収益性を更に高めてまいります。

(ALT配置事業)

当該事業における当連結会計年度の売上高は6,957百万円、売上総利益は1,788百万円となりました。

当該事業は、2014年4月に株式取得したインタラック社の主要事業で、全国の小・中学校などへの外国人指導助手(ALT)の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。商機が年に数回と限られ長年の顧客との信頼が重要である本事業において、民間企業でNO.1の取引実績を誇るインタラック社は競合他社に対して優位性を確立しており、結果として当連結会計年度においても堅調な推移となりました。

今後、2020年に開催される東京オリンピックに向けて、小・中学校の学習指導要領における英語力強化の傾向は

高まる一方です。市場が広がる事業環境下において、インタラック社がこれまで培ってきたALTの労務管理力に、組織人事コンサルティング事業で培った人材育成手法を新たな強みとして加えることで、更なる事業の拡大を目指してまいります。

#### 《コンシューマー部門》

コンシューマー部門では、当社グループの基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを、スクール・学習塾・スポーツ等のコンシューマーを対象としたビジネスに適用し、サービスを展開しております。

当該セグメントの当連結会計年度における売上高は8,429百万円（同91.9%）、セグメント利益は3,031百万円（同92.8%）と、前期比で減少いたしました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

#### （スクール事業）

当該事業における当連結会計年度の売上高は7,773百万円（同91.5%）、売上総利益は2,729百万円（同88.9%）となりました。

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー（自分株式会社）”と定義して、そのアイコンパニーを世に多く輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容は、中高生向けの学習塾の展開と、大学生や社会人向けのキャリアスクールの展開の2つに大別されます。学習塾の展開では、モチベーションアカデミアをサービスブランドに掲げ、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキルを鍛える場を提供しております。キャリアスクールの展開では、パソコンスクールのAVIVA、資格スクールのDAIEI、語学スクールのAVIVAイングリッシュの3つをサービスブランドに掲げ、PCスキル、語学スキル等のリテラシースキル向上支援とともに資格取得に向けた支援をワンストップで提供しております。

当連結会計年度については、不採算拠点や隣接拠点の統廃合、管理本部の統合によりコスト圧縮を図り、損益分岐点の低い事業体への変革を推進して参りました。その結果、拠点統廃合に伴う受講生の減少により売上高・売上総利益は共に減少し、統合・撤退に関わる一時的な費用が営業利益の圧縮にも影響する結果となりました。

今後は、機能統合をスピーディーに推し進め、収益性の高い事業体への改革を加速してまいります。加えて、トータルキャリアスクールとしての講座の充実を図ると共に、人材紹介・派遣事業と連携したキャリア指導から就業機会の提供までの総合的なサービスの確立を推し進めることで、既存顧客のロイヤリティ向上と新規顧客の更なる獲得が実現できるものと考え、スクール事業全体の付加価値向上を目指してまいります。

#### （エンターテインメント事業）

当該事業における当連結会計年度の売上高は690百万円（同101.6%）、売上総利益は315百万円（同135.7%）となりました。

当該事業は、個人の“生きがいを創出する”をコンセプトに、プロバスケットボールチームの運営と、イタリアンレストランの運営を行っております。プロバスケットボールチーム運営では、栃木に拠点を構えるリンク栃木ブレックスにおいて、試合観戦のチケット販売やグッズ販売、スポンサー料などを主な売上としております。イタリアンレストラン運営では、リンクダイニングの名称で銀座に1店舗を出店しております。

当連結会計年度において、リンク栃木ブレックスのプレーオフ進出に伴って試合期間が延長したことにより、チケット販売が好調に推移いたしました。加えて、プレーオフ進出に伴って高利益率のスポンサー収入が増加し、売上総利益が大幅に増加いたしました。リンクダイニングについても、事業は堅調に推移し、売上高・売上総利益ともに前期比で増加しております。

今後は、引き続きモチベーションエンジニアリング技術を駆使して独自性のある事業展開を目指してまいります。特にリンク栃木ブレックスにおいては、2009-2010シーズンでチームをリーグ優勝に導いたトーマス・ウィスマン氏がヘッドコーチとして就任し、2月13日現在、昨年度の最終順位を上回るEASTERN 2位に位置しております。引き続き、地域密着で地元のコアファンを増やすとともに、チーム力を更に向上させることでリーグ優勝を果たし、事業の成長につなげてまいります。

#### 次期の見通し

連結売上高に関しては、通期で33,000百万円（前期比114.3%）、営業利益は1,930百万円（前期比115.6%）、経常利益は1,860百万円（前期比117.5%）、当期純利益は1,060百万円（前期比113.9%）を見込んでおります。

中間期業績の見通しに関しましては、クライアントの人材資源への投資姿勢等の明確な予測が困難であることから、業績予測を行わず、四半期決算の迅速な開示をすることとしております。

尚、公表した業績予測に対して実績が大きく異なった場合には、速やかに業績予測の修正を公表することといたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,550百万円増加し、17,921百万円となりました。これは、(株)インタラクの買収及びアイリードスタッフ(株)の買収により、のれんの増加、売掛金等の増加があったことなどによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ4,490百万円増加し、11,066百万円となりました。これは、(株)インタラクの買収及びアイリードスタッフ(株)の買収により、未払金の増加や未払消費税の増加があったこと、また、短期借入金の増加や長期借入金の増加があったことなどによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3,059百万円増加し、6,854百万円となりました。これは、増資や自己株式処分により資本金の増加や資本剰余金の増加があったことなどによるものであります。

## ①キャッシュフローの状況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は490,816千円増加し、当連結会計年度末の残高は1,016,304千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により獲得した資金は、前年同期より658,131千円増加し、1,120,077千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益を1,477,044千円、のれん償却額を675,642千円計上した一方で、法人税の支払いにより807,327千円、売上債権の増加により381,568千円減少したためです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は、前年同期より5,721,060千円減少し、6,124,772千円となりました。これは主として、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,624,349千円、投資有価証券の取得による支出907,250千円があったためです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は、前年同期より7,460,142千円増加し、5,489,940千円となりました。これは主として、短期借入金の増加1,492,290千円、長期借入金による収入2,500,000千円、自己株式の処分による収入1,743,033千円により増加したためです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率	69.1	36.1	31.5	36.6	38.2
時価ベースの自己資本比率	140.6	63.4	82.5	203.0	100.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.42	2.18	2.51	3.97	4.91
インタレスト・カバレッジ・レシオ	362.8	75.8	27.4	11.9	24.6

## 2. 経営方針

平成25年12月期決算短信（平成26年2月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しています。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>



## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	555,487	1,016,304
受取手形及び売掛金	2,582,310	3,944,691
商品	117,579	95,330
仕掛品	295,255	341,154
原材料及び貯蔵品	17,804	35,368
前払費用	252,290	294,593
繰延税金資産	261,166	333,549
短期貸付金	343	6,806
未収還付法人税等	1,031	-
その他	141,677	149,788
貸倒引当金	△29,636	△18,964
流動資産合計	4,195,311	6,198,624
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	661,360	931,009
減価償却累計額	△398,624	△518,974
建物附属設備(純額)	262,736	412,034
車両運搬具	8,812	11,933
減価償却累計額	△8,728	△11,147
車両運搬具(純額)	83	785
工具、器具及び備品	547,665	639,078
減価償却累計額	△462,740	△527,676
工具、器具及び備品(純額)	84,924	111,402
リース資産	283,755	506,460
減価償却累計額	△111,551	△204,804
リース資産(純額)	172,203	301,656
有形固定資産合計	519,948	825,879
無形固定資産		
のれん	3,821,745	7,804,410
ソフトウェア	288,726	436,886
その他	3,282	124,238
無形固定資産合計	4,113,754	8,365,535
投資その他の資産		
投資有価証券	213,683	1,123,054
敷金及び保証金	1,229,825	1,187,791
繰延税金資産	14,984	126,772
破産更生債権等	8,977	13,053
その他	83,889	82,881
貸倒引当金	△8,977	△13,053
投資その他の資産合計	1,542,382	2,520,499
固定資産合計	6,176,085	11,711,914
繰延資産		
株式交付費	-	10,910
繰延資産合計	-	10,910
資産合計	10,371,397	17,921,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	335,376	233,855
短期借入金	260,273	1,752,563
1年内返済予定の長期借入金	327,240	673,512
未払金	1,031,929	1,642,889
リース債務	65,125	109,070
未払費用	116,793	166,483
未払法人税等	385,584	391,111
未払消費税等	183,402	720,241
前受金	2,002,319	1,603,845
賞与引当金	226,747	179,770
役員賞与引当金	-	949
店舗閉鎖損失引当金	23,299	18,259
その他	124,985	297,615
流動負債合計	5,083,077	7,790,168
固定負債		
長期借入金	1,054,980	2,752,188
リース債務	124,428	206,539
繰延税金負債	6,422	41,518
資産除去債務	49,218	65,474
その他	258,414	210,965
固定負債合計	1,493,463	3,276,685
負債合計	6,576,541	11,066,853
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	979,750	1,380,610
資本剰余金	734,595	2,146,648
利益剰余金	2,807,677	3,315,803
自己株式	△731,840	△44
株主資本合計	3,790,182	6,843,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,672	6,006
為替換算調整勘定	-	5,571
評価・換算差額等	4,672	11,577
純資産合計	3,794,855	6,854,595
負債純資産合計	10,371,397	17,921,449

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	22,383,970	28,873,762
売上原価	13,641,799	18,600,673
売上総利益	8,742,170	10,273,089
販売費及び一般管理費	7,184,070	8,603,159
営業利益	1,558,100	1,669,930
営業外収益		
受取利息	2,241	453
受取配当金	522	112
受取手数料	13,543	15,752
その他	10,380	7,608
営業外収益合計	26,688	23,927
営業外費用		
支払利息	39,770	44,753
支払手数料	22,269	54,094
その他	12,375	11,420
営業外費用合計	74,415	110,268
経常利益	1,510,373	1,583,589
特別利益		
投資有価証券売却益	9,325	-
退職給付制度終了益	27,680	-
その他	736	-
特別利益合計	37,742	-
特別損失		
固定資産除却損	78,552	29,571
店舗閉鎖損失引当金繰入額	16,873	13,388
事業構造改善費用	25,483	39,704
減損損失	120,886	23,881
その他	31,107	-
特別損失合計	272,902	106,545
税金等調整前当期純利益	1,275,212	1,477,044
法人税、住民税及び事業税	555,476	684,694
法人税等調整額	△112,649	△138,909
法人税等合計	442,827	545,785
少数株主損益調整前当期純利益	832,385	931,259
当期純利益	832,385	931,259

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	832,385	931,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,848	1,333
為替換算調整勘定	-	5,571
その他の包括利益合計	4,848	6,904
包括利益	837,234	938,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	837,234	938,164

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	979,750	734,595	2,265,931	△731,840	3,248,436
当期変動額					
新株の発行					
自己株式の処分				—	—
自己株式の取得				—	—
剰余金の配当			△290,640		△290,640
当期純利益			832,385		832,385
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			541,745	—	541,745
当期末残高	979,750	734,595	2,807,677	△731,840	3,790,182

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	△176	—	△176	3,248,260
当期変動額				
新株の発行				
自己株式の処分				—
自己株式の取得				—
剰余金の配当				△290,640
当期純利益				832,385
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,848	—	4,848	4,848
当期変動額合計	4,848	—	4,848	546,594
当期末残高	4,672	—	4,672	3,794,855

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	979,750	734,595	2,807,677	△731,840	3,790,182
当期変動額					
新株の発行	400,860	400,860			801,720
自己株式の処分		1,011,193		731,840	1,743,033
自己株式の取得				△44	△44
剰余金の配当			△423,133		△423,133
当期純利益			931,259		931,259
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	400,860	1,412,053	508,125	731,795	3,052,835
当期末残高	1,380,610	2,146,648	3,315,803	△44	6,843,017

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	4,672	—	4,672	3,794,855
当期変動額				
新株の発行				801,720
自己株式の処分				1,743,033
自己株式の取得				△44
剰余金の配当				△423,133
当期純利益				931,259
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,333	5,571	6,904	6,904
当期変動額合計	1,333	5,571	6,904	3,059,740
当期末残高	6,006	5,571	11,577	6,854,595

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,275,212	1,477,044
減価償却費	309,438	483,776
減損損失	120,886	23,881
のれん償却額	511,411	675,642
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,180	△8,417
賞与引当金の増減額(△は減少)	66,149	△81,212
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,043	949
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,325	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△188,536	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△129,292	△29,668
固定資産除却損	78,552	29,571
受取利息及び受取配当金	△2,763	△565
支払利息	39,770	44,753
長期末払金の増減額(△は減少)	-	△47,445
売上債権の増減額(△は増加)	△436,778	△381,568
たな卸資産の増減額(△は増加)	△197,522	△39,190
仕入債務の増減額(△は減少)	9,642	△101,520
未払金の増減額(△は減少)	△49,670	△190,587
前受金の増減額(△は減少)	△413,794	△400,935
未払消費税等の増減額(△は減少)	54,163	439,963
その他	△136,208	70,248
小計	882,107	1,964,718
利息及び配当金の受取額	2,840	876
利息の支払額	△38,803	△45,560
法人税等の支払額	△438,116	△807,327
法人税等の還付額	53,917	7,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,945	1,120,077
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	30,000
出資金の払込による支出	△8,000	-
有形固定資産の取得による支出	△153,699	△376,499
有形固定資産の売却による収入	1,796	-
無形固定資産の取得による支出	△196,505	△209,595
投資有価証券の取得による支出	△188,900	△907,250
投資有価証券の売却による収入	13,193	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△4,624,349
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	82,055	40,429
貸付けによる支出	-	△110,666
短期貸付金の回収による収入	1,550	-
敷金及び保証金の差入による支出	△149,103	△49,027
敷金及び保証金の回収による収入	199,457	81,911
その他	△5,556	274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△403,712	△6,124,772
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△208,010	1,492,290
長期借入れによる収入	200,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,588,170	△535,253
株式の発行による収入	-	801,720

リース債務の返済による支出	△82,565	△93,760
自己株式の取得による支出	-	△44
自己株式の処分による収入	-	1,743,033
配当金の支払額	△291,456	△418,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,970,202	5,489,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	5,571
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,911,969	490,816
現金及び現金同等物の期首残高	2,437,457	525,487
現金及び現金同等物の期末残高	525,487	1,016,304



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計上額
	ビジネス部門	コンシューマ ー部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,535,941	8,848,029	22,383,970	-	22,383,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	601,272	329,250	930,522	△930,522	-
計	14,137,214	9,177,279	23,314,493	△930,522	22,383,970
セグメント利益(注)2	5,689,996	3,265,847	8,955,843	△213,672	8,742,170
セグメント資産	6,963,088	4,452,565	11,415,653	△1,044,256	10,371,397
セグメント負債	4,108,327	3,375,171	7,483,499	△906,958	6,576,541
その他の項目 減価償却費	115,600	193,837	309,438	-	309,438

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△213,672千円は、セグメント間取引の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,044,256千円は、セグメント間取引の消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△906,958千円は、セグメント間取引の消去であります。
- (4) セグメント間取引の価格は、セグメント外取引と同じ決定方法を用いております。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計上額
	ビジネス部門	コンシューマ ー部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,163,660	7,710,102	28,873,762	-	28,873,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	368,517	719,130	1,087,647	△1,087,647	-
計	21,532,178	8,429,232	29,961,410	△1,087,647	28,873,762
セグメント利益(注)2	7,750,558	3,031,871	10,782,429	△509,340	10,273,089
セグメント資産	14,377,253	4,227,380	18,604,634	△683,184	17,921,449
セグメント負債	8,752,606	2,918,153	11,670,760	△603,906	11,066,853
その他の項目 減価償却費	197,516	244,775	442,291	-	442,291

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△509,340千円は、セグメント間取引の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△683,184千円は、セグメント間取引の消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△603,906千円は、セグメント間取引の消去であります。
- (4) セグメント間取引の価格は、セグメント外取引と同じ決定方法を用いております。

(注)2. セグメント利益は、売上総利益であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	39円17銭	60円62銭
1株当たり当期純利益金額	8円59銭	8円60銭

(注1) 平成24年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を実施しました。平成25年5月1日及び平成25年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。そのため、1株当たりの当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注3) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	832,385	931,259
普通株式に係る当期純利益(千円)	832,385	931,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	96,880,000	108,207,372

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。